

仕入先の原価改善支援

旭鉄工



情報通信端末で生産状況を把握する「遠隔モニタリングシステム」

展開するサービス名は「データコネクティッドサプライチェーンマネジメン

労務費低減 成果分け合う

自動車部品製造の旭鉄工(本社碧南市、木村哲也社長)は、仕入先の原価改善を直接支援する。関係会社のアイスマートテクノロジーシーズ(iSTC、本社同)が提供する業務改善ツール「遠隔モニタリングシステム」などを活用して仕入先の労務費低減を図り、成果を分け合う。4月から三河地区の仕入先3社で試行し、導入先を順次広げる。仕入先の体質強化でグループ力を底上げする狙いだ。

(岩崎幸一)

「ト」。iSTCの遠隔モニタリングシステムは製造ラインに後付けしたセンサーで設備状況を常時監視し、情報通信端末を使って、いつでもどこからでも生産個数や設備の停止時間、可動率(設備が動いている割合)などを定量的に把握できる。仕入先は製造ラインのIoT(モノのインターネット)化が遅れており、旭鉄工が導入を支援して問題点の早期把握・改善につなげる。

4月から安城、西尾、碧南各市の仕入先3社と連携。各社の製造ラインに遠隔モニタリングシステムを取り付けるほか、iSTCのコンサルタントと補助員が2人1組で2、3週間ごとに1回訪問して改善手法やデータ分析の方法などを指導する。旭鉄工のエンジニアも協力する。

3カ月後をめどに労務費の低減効果を検証して、例えば4円効果が出れば旭鉄工は2円値下げを求めると成果を分け合う。活動開始前に原価を再確認し、成果の分け方などを事前に取り決める。遠隔モニタリン

グシステムの月額利用料3万9800円(税別)は仕入先が、コンサル料は旭鉄工がそれぞれ負担する。

旭鉄工の主要仕入先は27社。調達部が事務局となつて活動を3社以外にも広げ、グループ力の底上げを狙う。木村社長は「双方に利益になる取り組み。サプライチェーンまでを含めた日本の競争力強化が図れる」と強調。この仕組みをモデル化して、仕入先を数多く抱えるメーカーへの外販も視野に入れる方針だ。